

# 令和4年 神奈川県 の賃金・労働事情

神奈川県最低賃金の推移、賃金水準との比較

各種統計による賃金状況

標準生計費

みんなチェック！最低賃金。

会社員、パート、アルバイトの方、学生さんなど働くすべての人と雇う人のためのルールだよ。

神奈川県 最低賃金

令和3年 10月1日から [時間額]

1,040円

28円 UP

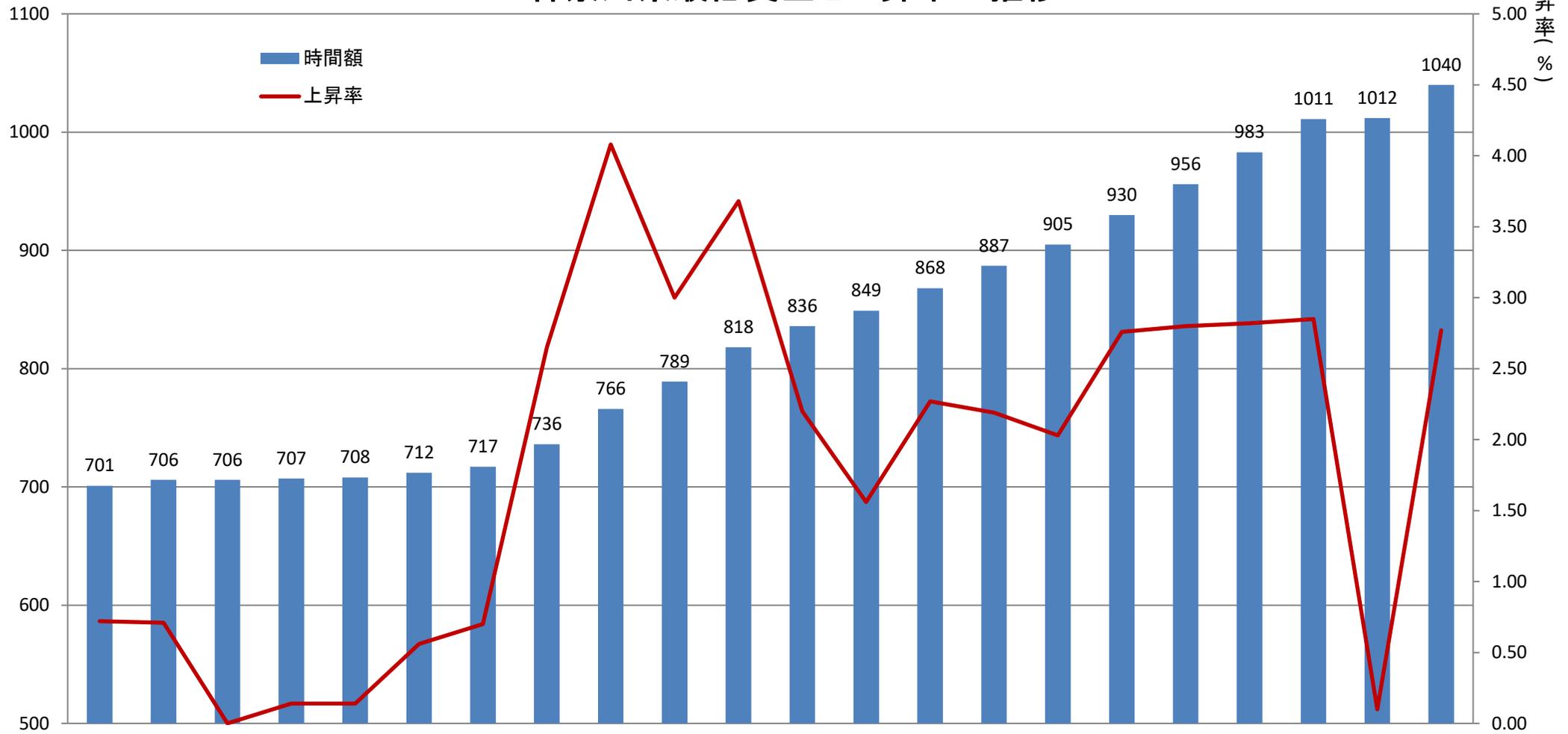
最低賃金とは、働くすべての人に賃金の最低額を保障する制度です。

最低賃金に関するお問い合わせは神奈川県労働局または最寄りの労働基準監督署へ  
神奈川県労働局ホームページアドレス <https://jitsu-hin.go.jp/kanagawa-routoukyoku/>

厚生労働省

円

### 神奈川県最低賃金と上昇率の推移



年	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
時間額	701	706	706	707	708	712	717	736	766	789	818	836	849	868	887	905	930	956	983	1011	1012	1040
上昇率	0.72	0.71	0.00	0.14	0.14	0.56	0.70	2.65	4.08	3.00	3.68	2.20	1.56	2.27	2.19	2.03	2.76	2.80	2.82	2.85	0.10	2.77
引上額	5	5	0	1	1	4	5	19	30	23	29	18	13	19	19	18	25	26	27	28	1	28
発効日	H12.10.1	H13.10.1	H14.10.1	H15.10.1	H16.10.1	H17.10.1	H18.10.1	H19.10.19	H20.10.25	H21.10.25	H21.10.21	H23.10.1	H24.10.1	H25.10.20	H26.10.1	H24.10.18	H28.10.1	H29.10.1	H30.10.1	R1.10.1	R2.10.1	R3.10.1

県最賃と特定最低賃金改定状況一覧

年度	目安額(Aランク)引上率		区分	神奈川県最低賃金	産業別最低賃金						
					塗料製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	自動車小売業
20年	30	4.18%	金額	766	853	840	808	834	824	828	824
			引上額	49	20	21	20	21	22	21	18
			引上率	6.83	2.40	2.56	2.54	2.58	2.74	2.60	2.23
21年	22	2.87%	金額	789	858	843	814	837	829	832	828
			引上額	23	5	3	6	3	5	4	4
			引上率	3.00	0.59	0.36	0.74	0.36	0.61	0.48	0.49
22年	24 ～ 47	3.04% 5.96%	金額	818	865	851	821	844	836	839	836
			引上額	29	7	8	7	7	7	7	8
			引上率	3.68	0.82	0.95	0.86	0.84	0.84	0.84	0.97
23年	12 ～ 23	1.47% 2.81%	金額	836	871	857	836	849	843	845	842
			引上額	18	6	6	(県最賃)	5	7	6	6
			引上率	2.20	0.69	0.71		0.59	0.84	0.72	0.72
24年	9 ～ 18	1.08% 2.15%	金額	849	877	864	849	857	854	855	849
			引上額	13	6	7	(県最賃)	8	11	10	(県最賃)
			引上率	1.56	0.69	0.82		0.94	1.30	1.18	
25年	19	2.24%	金額	868	884	874	868	868	873	868	868
			引上額	19	7	10	(県最賃)	(県最賃)	19	(県最賃)	(県最賃)
			引上率	2.24	0.80	1.16			2.22		
26年	19	2.19%	金額	887	894	887	887	887	890	887	887
			引上額	19	10	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	17	(県最賃)	(県最賃)
			引上率	2.19	1.13				1.95		
27年	19	2.14%	金額	905	905	905	905	905	905	905	905
			引上額	18	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)
			引上率	2.03							
28年	25	2.76%	金額	930	930	930	930	930	930	930	930
			引上額	25	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)
			引上率	2.76							
29年	26	2.80%	金額	956	956	956	956	956	956	956	956
			引上額	26	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)
			引上率	2.80							
30年	27	2.82%	金額	983	983	983	983	983	983	983	983
			引上額	27	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)
			引上率	2.82							
元年	28	2.93%	金額	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011	1,011
			引上額	55	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)
			引上率	5.75							
2年	1	0.10%	金額	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012
			引上額	1	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)
			引上率	0.10							
3年	28	2.77%	金額	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040
			引上額	28	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)	(県最賃)
			引上率	2.77							

## 神奈川県最低賃金と一般賃金水準との比較

令和2年

	最低賃金額	所定内給与*2 (企業規模5～9人)		高卒初任給*3		短時間労働者1時間当たり所定内給与*4		標準生計費*5 (単身)
		男	女	男	女	男	女	
時間額	1,012	1,969	1,565	—	—	1,570	1,476	—
月額	175,886 *1	352,400 (179時間)	253,500 (162時間)	193,300	—	—	—	133,910
最低賃金との比	100.0%	194.6%	154.6%	109.9%	—	155.1%	145.8%	76.1%

\*1 時間額×173.8時間(40時間(週所定労働時間)×52.14(年間平均週数)÷12)

\*2 令和2年賃金構造基本統計調査 都道府県別第3表 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 (企業規模5～9人)

\*3 令和2年賃金構造基本統計調査 参考表 都道府県、性、学歴別初任給額及び較差

\*4 令和2年賃金構造基本統計調査 (短時間労働者)都道府県別第2表 短時間労働者の1時間当たり所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額(年齢計、企業規模5～9人)

\*5 神奈川県人事委員会による職員給与等実態調査第19表 生計費 費目別、世帯人員別標準生計費

## 神奈川県最低賃金と一般賃金水準との比較

令和3年

	最低賃金額	所定内給与*2 (企業規模5~9人)		高卒初任給*3		短時間労働者1時間当たり所定内給与*4		標準生計費*5 (単身)
		男	女	男	女	男	女	
時間額	1,040	1,914	1,688	—	—	3,232	1,741	—
月額	180,752 *1	342,600 (179時間)	271,700 (161時間)	181,600	—	—	—	116,060
最低賃金との比	100.0%	184.0%	162.3%	100.5%	—	310.8%	167.4%	64.2%

\*1 時間額×173.8時間(40時間(週所定労働時間)×52.14(年間平均週数)÷12)

\*2 令和3年賃金構造基本統計調査 都道府県別第6表 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 (企業規模5~9人)

\*3 令和3年賃金構造基本統計調査 参考表 都道府県、性、学歴別初任給額及び較差

\*4 令和3年賃金構造基本統計調査 (短時間労働者)都道府県別第2表 短時間労働者の1時間当たり所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額(年齢計、企業規模5~9人)

\*5 神奈川県人事委員会による職員給与等実態調査第19表 生計費 費目別、世帯人員別標準生計費

性、雇用形態、年齢階級別賃金分布

男性	正社員・正職員							正社員・正職員以外						
	令和元年		令和2年		令和3年		対前年 増減率	令和元年		令和2年		令和3年		対前年 増減率
	賃金 (千円)	指数(最 低金額 =100)	賃金 (千円)	指数(最 低金額 =100)	賃金 (千円)	指数(最 低金額 =100)		賃金 (千円)	指数(最 低金額 =100)	賃金 (千円)	指数(最 低金額 =100)	賃金 (千円)	指数(最 低金額 =100)	
年齢計	351.5	-	350.7	-	348.8	-	-0.5	234.8	-	240.2	-	241.3	-	0.5
20～24歳	216.5	100.0	217.3	100.0	218.0	100.0	0.3	185.3	100.0	187.8	100.0	187.8	100.0	0.0
25～29歳	255.7	118.1	256.2	117.9	256.7	117.8	0.2	209.2	112.9	210.0	111.8	212.8	113.3	1.3
30～34歳	296.5	137.0	294.6	135.6	295.6	135.6	0.3	221.5	119.5	222.6	118.5	218.7	116.5	-1.8
35～39歳	335.5	155.0	334.7	154.0	333.4	152.9	-0.4	226.3	122.1	235.3	125.3	225.1	119.9	-4.3
40～44歳	368.2	170.1	367.6	169.2	364.6	167.2	-0.8	231.0	124.7	240.6	128.1	230.4	122.7	-4.2
45～49歳	399.3	184.4	396.3	182.4	390.5	179.1	-1.5	240.5	129.8	245.6	130.8	236.2	125.8	-3.8
50～54歳	436.3	201.5	431.2	198.4	422.6	193.9	-2.0	240.8	130.0	242.6	129.2	246.9	131.5	1.8
55～59歳	433.6	200.3	435.3	200.3	428.6	196.6	-1.5	238.9	128.9	252.1	134.2	242.8	129.3	-3.7
60～64歳	344.6	159.2	350.0	161.1	351.6	161.3	0.5	260.9	140.8	266.7	142.0	274.7	146.3	3.0
65～69歳	295.6	136.5	309.7	142.5	310.0	142.2	0.1	231.0	124.7	234.7	125.0	240.9	128.3	2.6

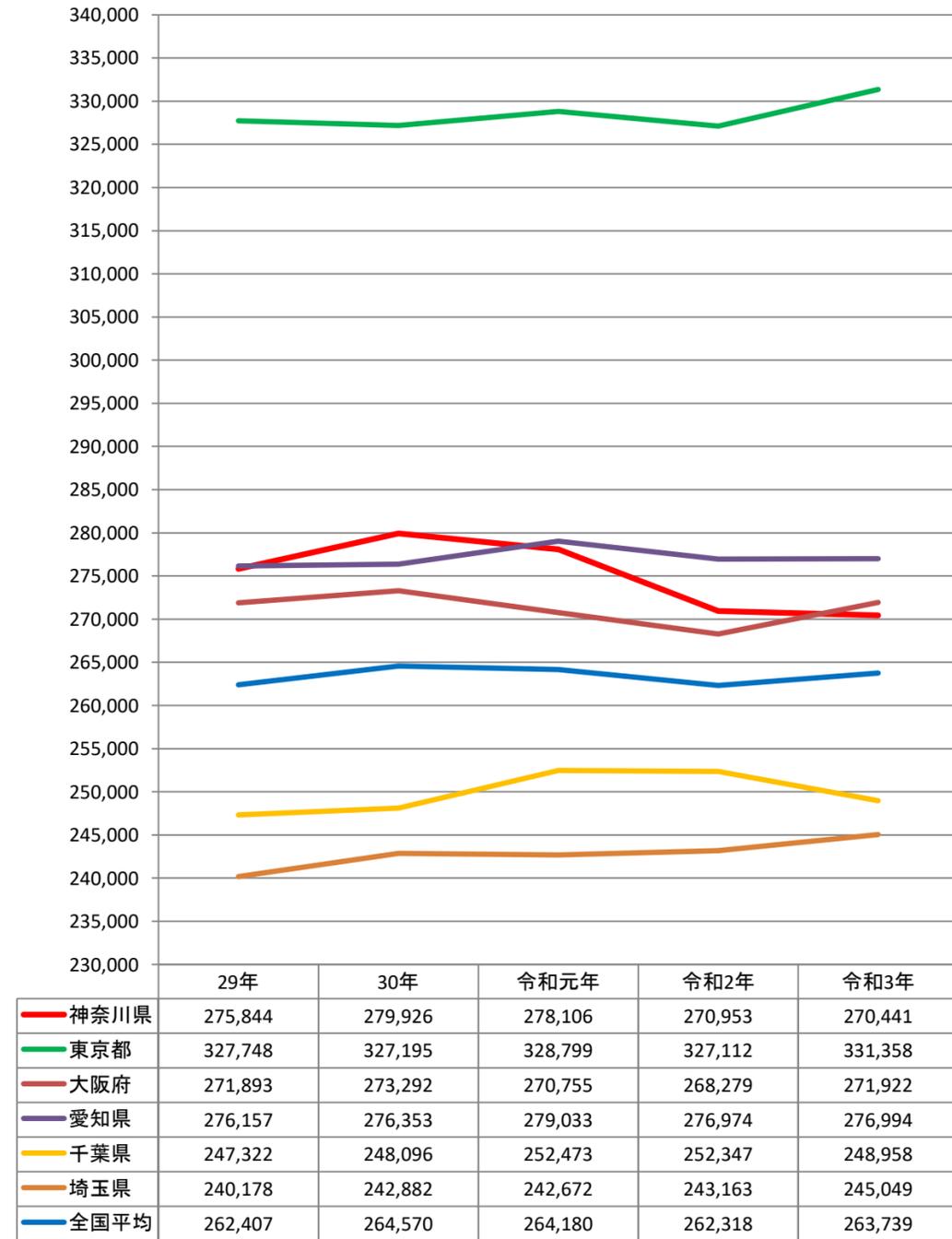
女性	正社員・正職員							正社員・正職員以外						
	令和元年		令和2年		令和3年		対前年 増減率	令和元年		令和2年		令和3年		対前年 増減率
	賃金 (千円)	指数(最 低金額 =100)	賃金 (千円)	指数(最 低金額 =100)	賃金 (千円)	指数(最 低金額 =100)		賃金 (千円)	指数(最 低金額 =100)	賃金 (千円)	指数(最 低金額 =100)	賃金 (千円)	指数(最 低金額 =100)	
年齢計	269.4	-	269.2	-	270.6	-	0.5	189.1	-	193.3	-	195.4	-	1.1
20～24歳	212.4	100.0	213.3	100.0	215.0	100.0	0.8	176.7	100.0	179.7	100.0	179.2	100.0	-0.3
25～29歳	240.1	113.0	239.5	112.3	242.2	112.7	1.1	189.9	107.5	196.5	109.3	198.9	111.0	1.2
30～34歳	259.7	122.3	258.1	121.0	258.6	120.3	0.2	191.0	108.1	195.1	108.6	199.4	111.3	2.2
35～39歳	271.5	127.8	272.9	127.9	274.5	127.7	0.6	194.7	110.2	200.6	111.6	197.4	110.2	-1.6
40～44歳	287.8	135.5	286.5	134.3	288.1	134.0	0.6	195.2	110.5	196.6	109.4	200.2	111.7	1.8
45～49歳	295.5	139.1	293.9	137.8	292.6	136.1	-0.4	192.9	109.2	198.5	110.5	199.2	111.2	0.4
50～54歳	305.9	144.0	302.6	141.9	305.6	142.1	1.0	190.3	107.7	195.6	108.8	196.1	109.4	0.3
55～59歳	299.5	141.0	303.6	142.3	305.3	142.0	0.6	185.0	104.7	190.5	106.0	192.8	107.6	1.2
60～64歳	273.5	128.8	272.0	127.5	272.2	126.6	0.1	188.6	106.7	190.0	105.7	197.8	110.4	4.1
65～69歳	258.3	121.6	257.0	120.5	268.6	124.9	4.5	180.0	101.9	180.9	100.7	186.9	104.3	3.3

\*賃金構造基本統計調査(全国)第1表 雇用形態、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

# 都府県別・規模別 きまって支給する給与額(常用労働者1人平均月間) の推移

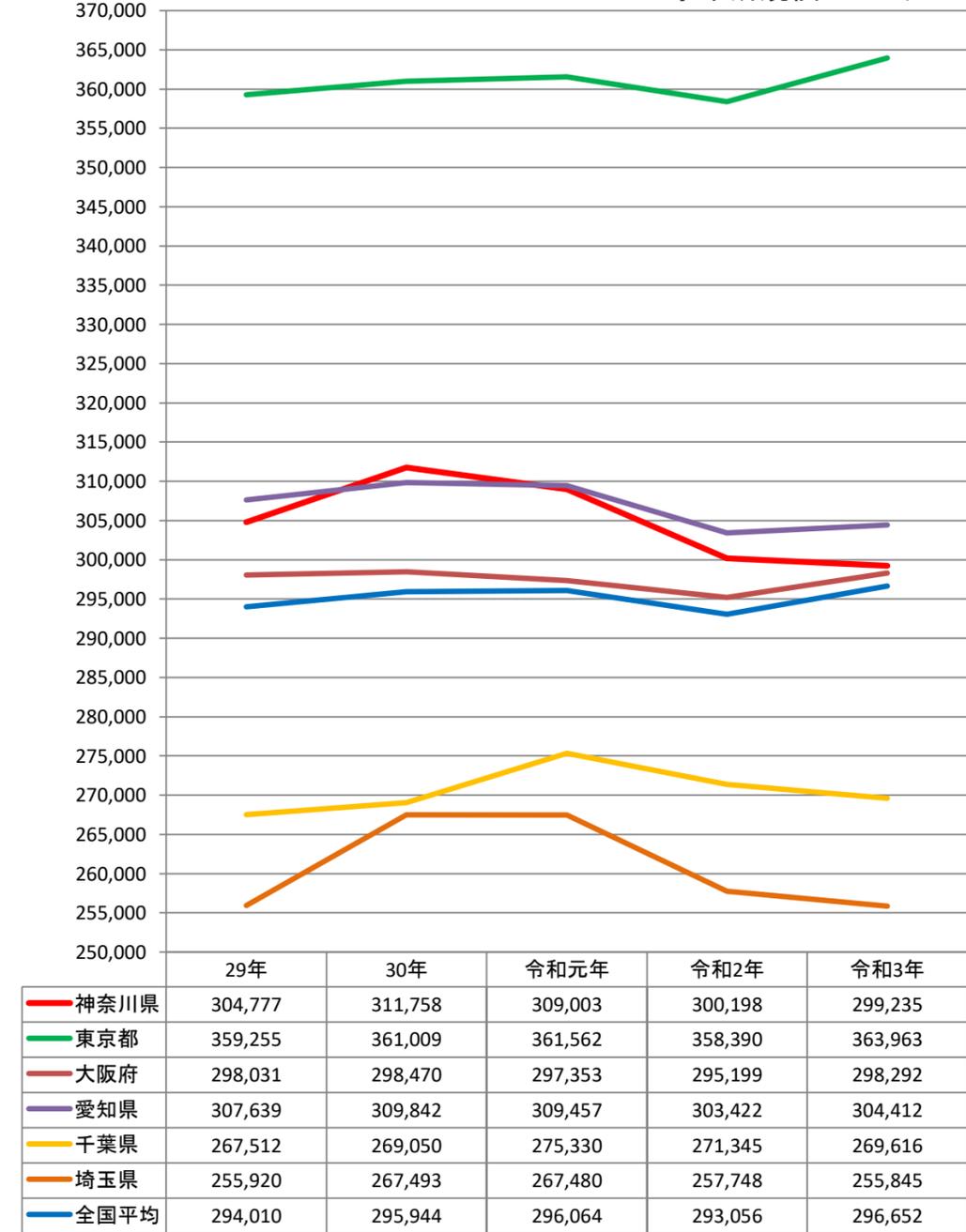
(単位:円)

事業所規模:5人以上



(単位:円)

事業所規模:30人以上



資料出所:毎月勤労統計(年報)

# 賃金指数 対前年比の推移

## 時系列表とグラフ

月間現金給与額(指数)と前年比 及び 所定内給与前年比(規模5人以上)(単位:%)

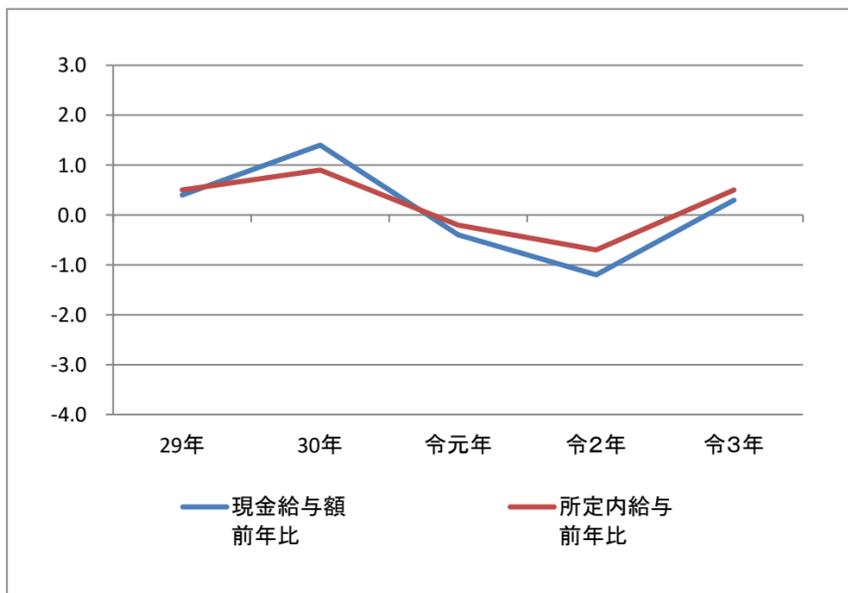
【全国】 (指数 平成27年平均=100)

	現金給与額 (指数)	現金給与額 前年比	所定内給与 前年比
29年	100.1	0.4	0.5
30年	102.5	1.4	0.9
令元年	102.1	-0.4	-0.2
令2年	100.9	-1.2	-0.7
令3年	101.2	0.3	0.5

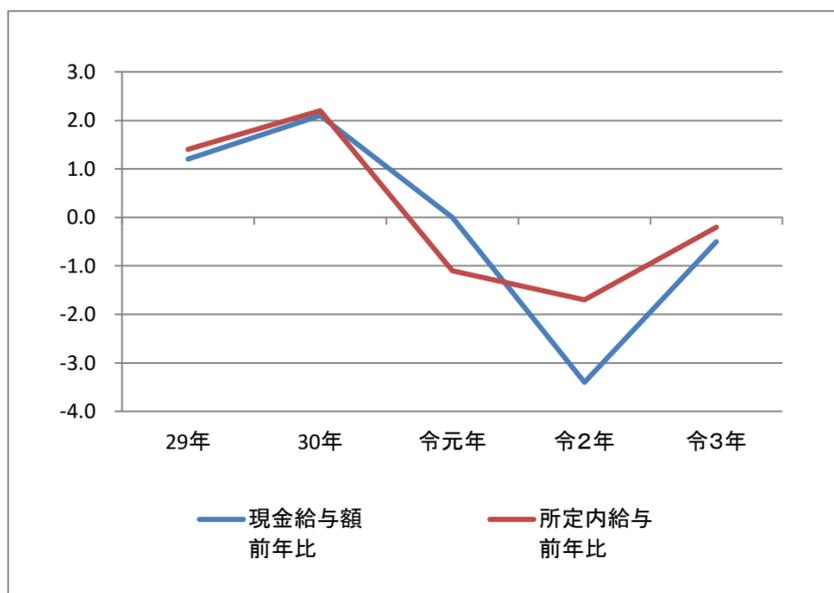
【神奈川】 (指数 平成27年平均=100)

	現金給与額 (指数)	現金給与額 前年比	所定内給与 前年比
29年	102.0	1.2	1.4
30年	104.1	2.1	2.2
令元年	104.1	0.0	-1.1
令2年	100.6	-3.4	-1.7
令3年	100.1	-0.5	-0.2

全 国



神 奈 川



就業形態別 月間現金給与額(指数)と前年比(規模5人以上)(単位:%)

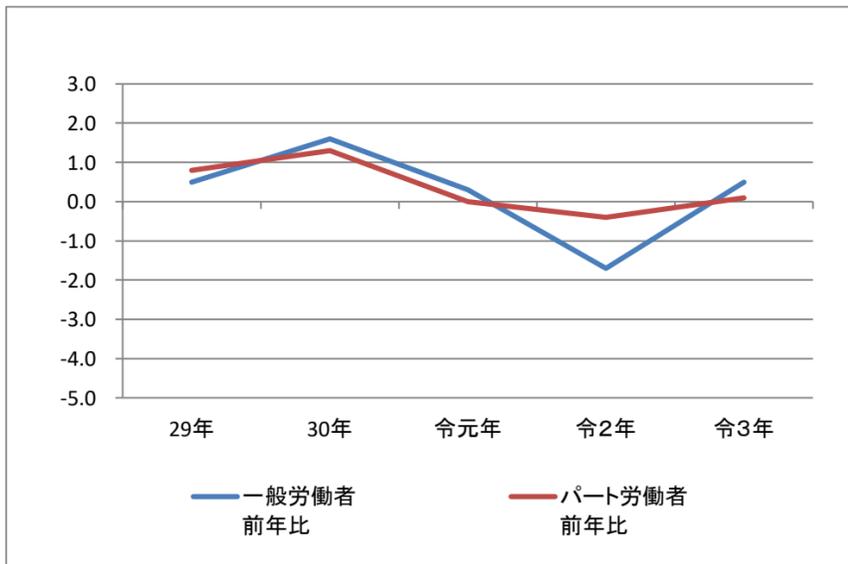
【全国】 (指数 平成27年平均=100)

	一般労働者		パートタイム労働者	
	一般労働者 現金給与額 (指数)	一般労働者 前年比	パート労働者 現金給与額 (指数)	パート労働者 前年比
29年	101.5	0.5	100.6	0.8
30年	103.1	1.6	101.9	1.3
令元年	103.4	0.3	101.9	0.0
令2年	101.6	-1.7	101.5	-0.4
令3年	102.1	0.5	101.6	0.1

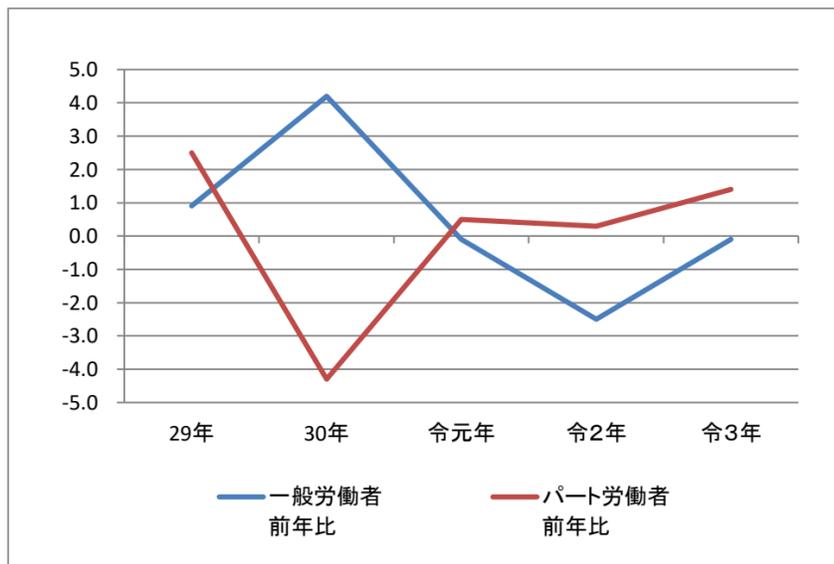
【神奈川】 現金給与額の前年比率データのみ

	一般労働者	パートタイム労働者
	一般労働者 前年比	パート労働者 前年比
29年	0.9	2.5
30年	4.2	-4.3
令元年	-0.1	0.5
令2年	-2.5	0.3
令3年	-0.1	1.4

全 国



神 奈 川



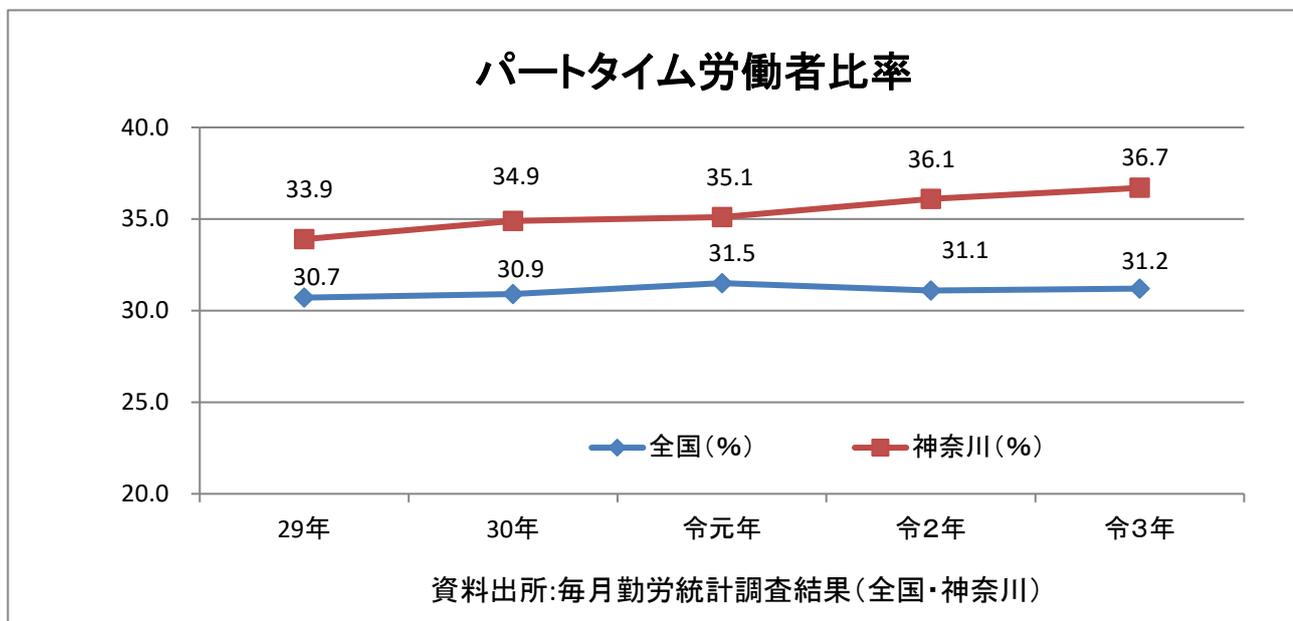
資料出所: 毎月勤労統計調査令和3年分結果確報(時系列表第1表賃金指数)  
 神奈川県毎月勤労統計調査地方調査結果報告令和3年分  
 (表5-1産業別賃金指数、表5-3産業別賃金指数、表3 産業別・就業形態別状況 令和3年~平成29年)

## 5人以上の事業所における常用労働者のパートタイム労働者比率

### 1 全国・神奈川パート労働者比率

常用労働者： 期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者

パートタイム労働者： 常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者又は一般の労働者と同じで1週間の労働日数が一般の労働者より短い者



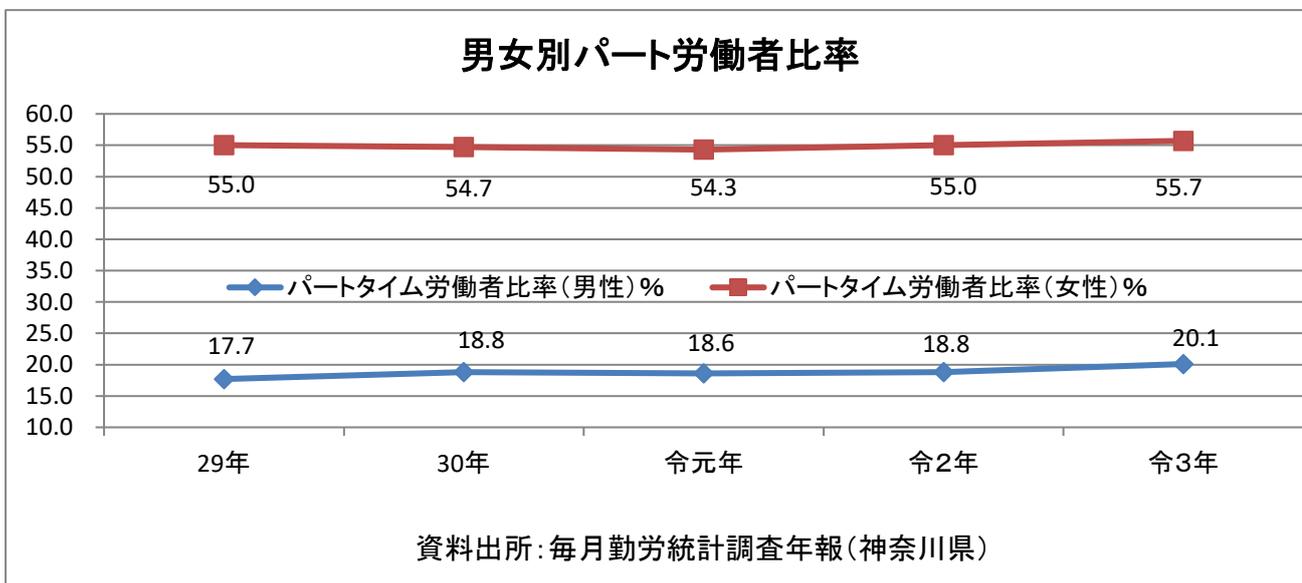
### 2 神奈川 男女別パート労働者比率

神奈川県  
男性

	男性常用労働者数	パートタイム労働者数(男)	占める割合(%)
29年	1562285人	275827人	17.7%
30年	1648964人	310279人	18.8%
令元年	1628553人	302153人	18.6%
令2年	1570414人	294981人	18.8%
令3年	1599585人	321314人	20.1%

女性

	女性常用労働者数	パートタイム労働者数(女)	占める割合(%)
29年	1201844人	661033人	55.0%
30年	1342684人	734999人	54.7%
令元年	1401598人	761401人	54.3%
令2年	1445729人	794811人	55.0%
令3年	1389287人	773964人	55.7%



# 令和3年賃金引上げ等の実態に関する調査結果(全国:規模100人以上)

令和3年11月発表

第1表 賃金改定の実施状況の年推移

(単位:%)

	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令元年	令2年	令3年
1人当たりの平均賃金を引き上げる	75.3	79.8	83.6	85.4	86.7	87.8	89.7	90.2	81.5	80.7
1人当たりの平均賃金を引き下げる	3.9	2.5	2.1	1.2	0.8	0.2	0.4	0.0	2.1	1.0
賃金改定をしない	15.2	12.9	9.7	8.4	7.1	6.3	5.9	5.4	9.5	10.1
未定	5.6	4.7	4.6	5	5.4	5.7	4	4.3	6.9	8.2

第2表 企業規模・産業別1人平均賃金の改定額及び改定率

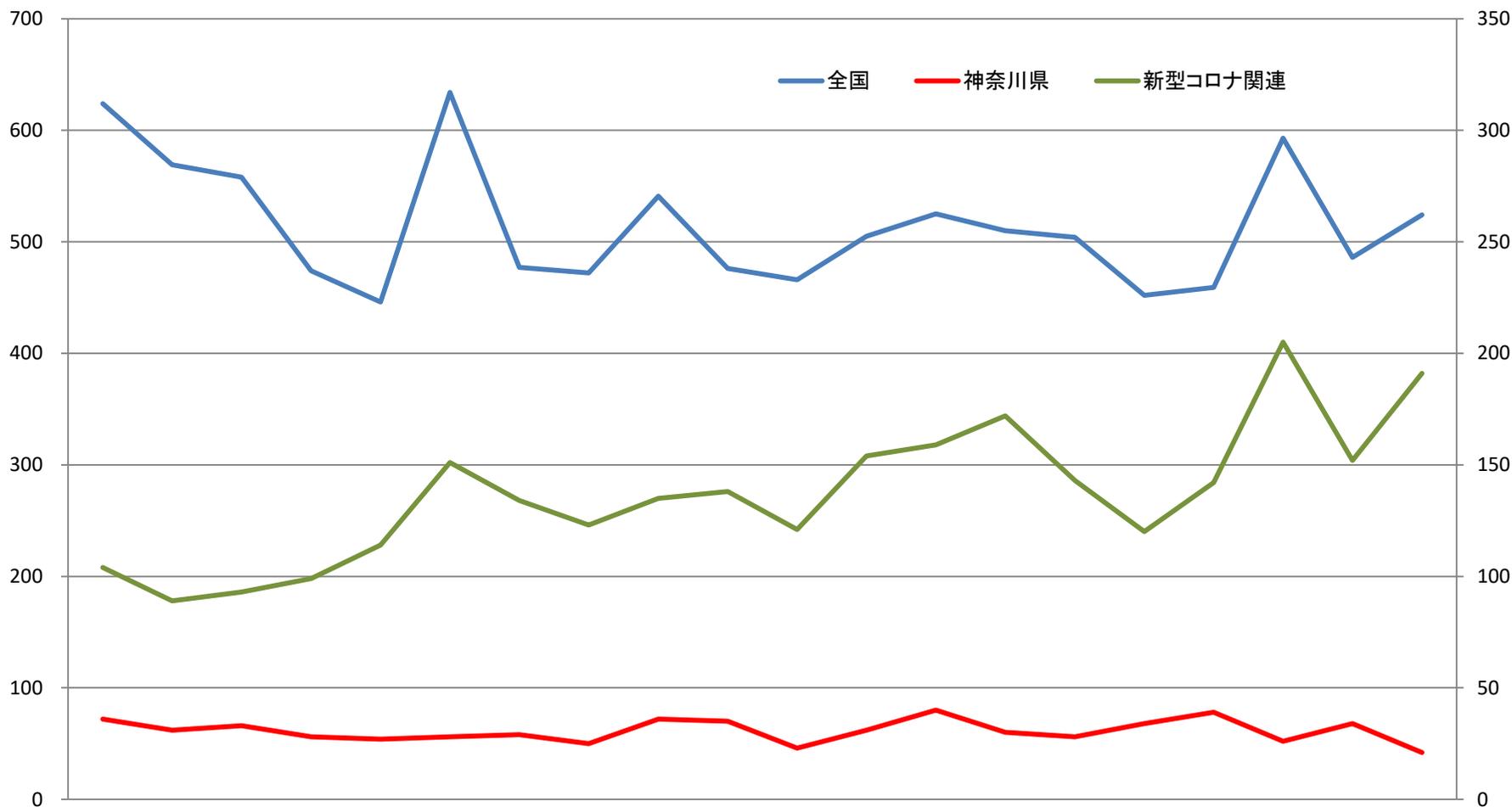
(改定額、改定率等の平均値については常用労働者数による加重平均)

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	改定額(円)	改定率(%)												
計	5,282	1.9	4,176	1.9	5,627	2.0	5,675	2.0	5,592	2.0	4,940	1.7	4,694	1.6
5000人以上	7,248	2.2	5,683	1.9	6,896	2.1	7,109	2.2	6,790	2.1	6,086	1.9	5,202	1.6
1000~4999人	5,999	2.0	5,434	1.8	5,186	1.8	5,645	1.9	5,722	2.0	4,925	1.7	4,937	1.7
300~999人	4,633	1.8	5,319	2.0	5,916	2.1	5,247	1.9	5,204	1.9	4,805	1.7	4,753	1.6
100~299人	3,947	1.6	4,482	1.8	4,847	1.9	5,039	1.9	4,997	1.9	4,315	1.6	4,112	1.6
建設業	7,370	2.2	7,986	2.4	8,411	2.5	7,361	2.2	8,261	2.4	6,244	1.9	6,373	2.0
製造業	5,980	2.0	5,667	2.0	6,073	2.1	6,326	2.2	5,724	2.0	5,317	1.8	5,355	1.9
情報通信業	5,213	1.8	5,986	2.0	6,269	1.9	6,056	1.8	6,705	2.1	6,239	1.9	6,028	1.7
運輸業、郵便業	3,652	1.4	4,121	1.7	4,611	1.9	4,434	1.7	4,777	1.9	4,132	1.7	3,275	1.1
卸売業、小売業	4,542	1.7	5,008	1.9	5,321	1.9	4,951	1.8	5,401	1.9	4,458	1.6	4,651	1.6

全国 神奈川  
(件数)

# 企業倒産件数 (全国・神奈川・コロナ関連)

コロナ関連(全国)  
(件数)



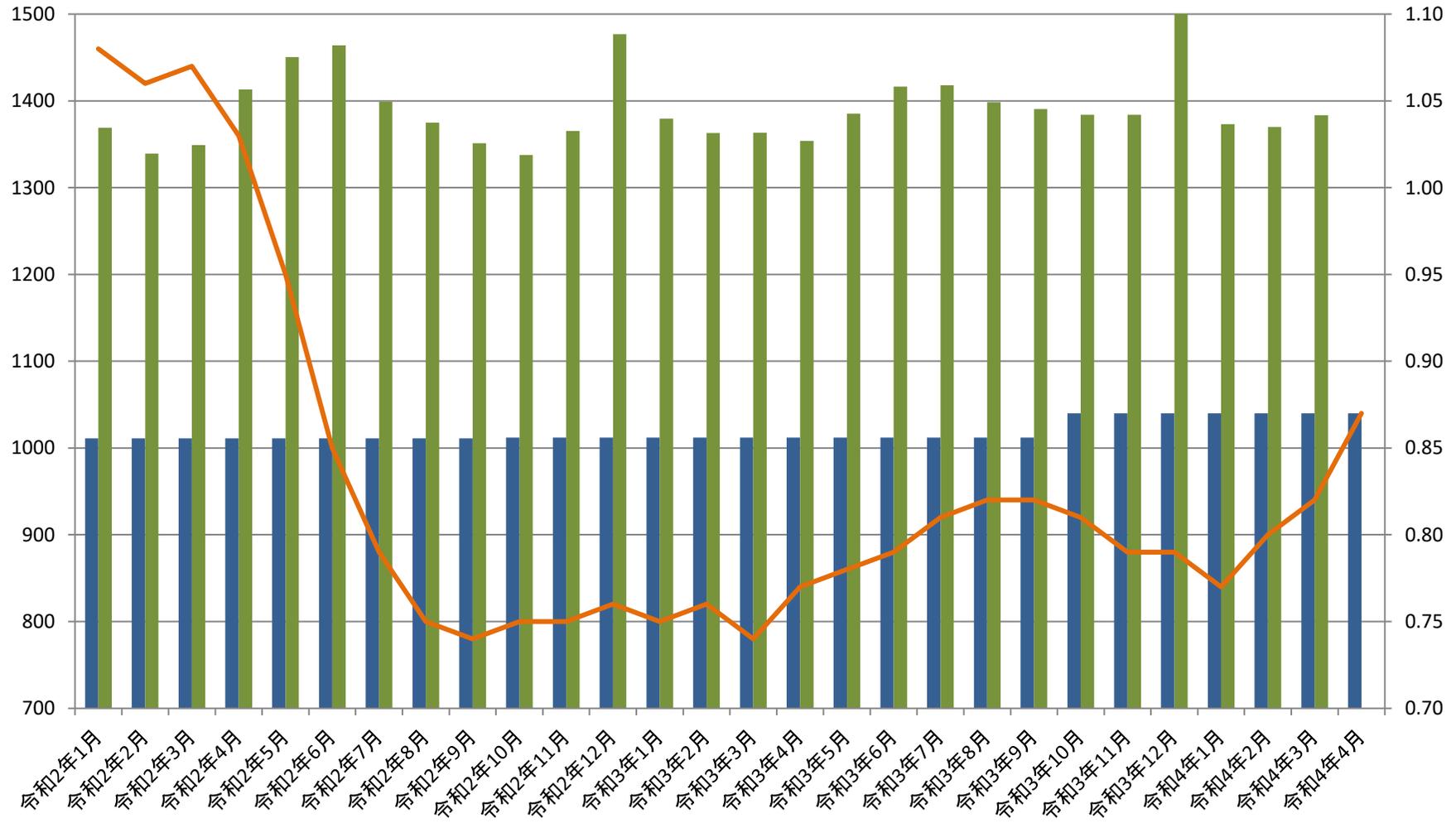
	2020年 10月	2020年 11月	2020年 12月	2021年 1月	2021年 2月	2021年 3月	2021年 4月	2021年 5月	2021年 6月	2021年 7月	2021年 8月	2021年 9月	2021年 10月	2021年 11月	2021年 12月	2022年 1月	2022年 2月	2022年 3月	2022年 4月	2022年 5月
全国	624	569	558	474	446	634	477	472	541	476	466	505	525	510	504	452	459	593	486	524
神奈川県	36	31	33	28	27	28	29	25	36	35	23	31	40	30	28	34	39	26	34	21
新型コロナ関連	104	89	93	99	114	151	134	123	135	138	121	154	159	172	143	120	142	205	152	191

資料出所:東京商工リサーチ 企業倒産件数(負債額1000万円以上)

# 有効求人倍率とパート時給(神奈川)

(円)

(%)



資料出所: 労働市場速報(神奈川) 有効求人倍率  
 毎月勤労統計(神奈川) パート 総給与額/労働時間

- 県最賃額
- 時給単価
- 有効求人倍率

# 就業地別有効求人倍率

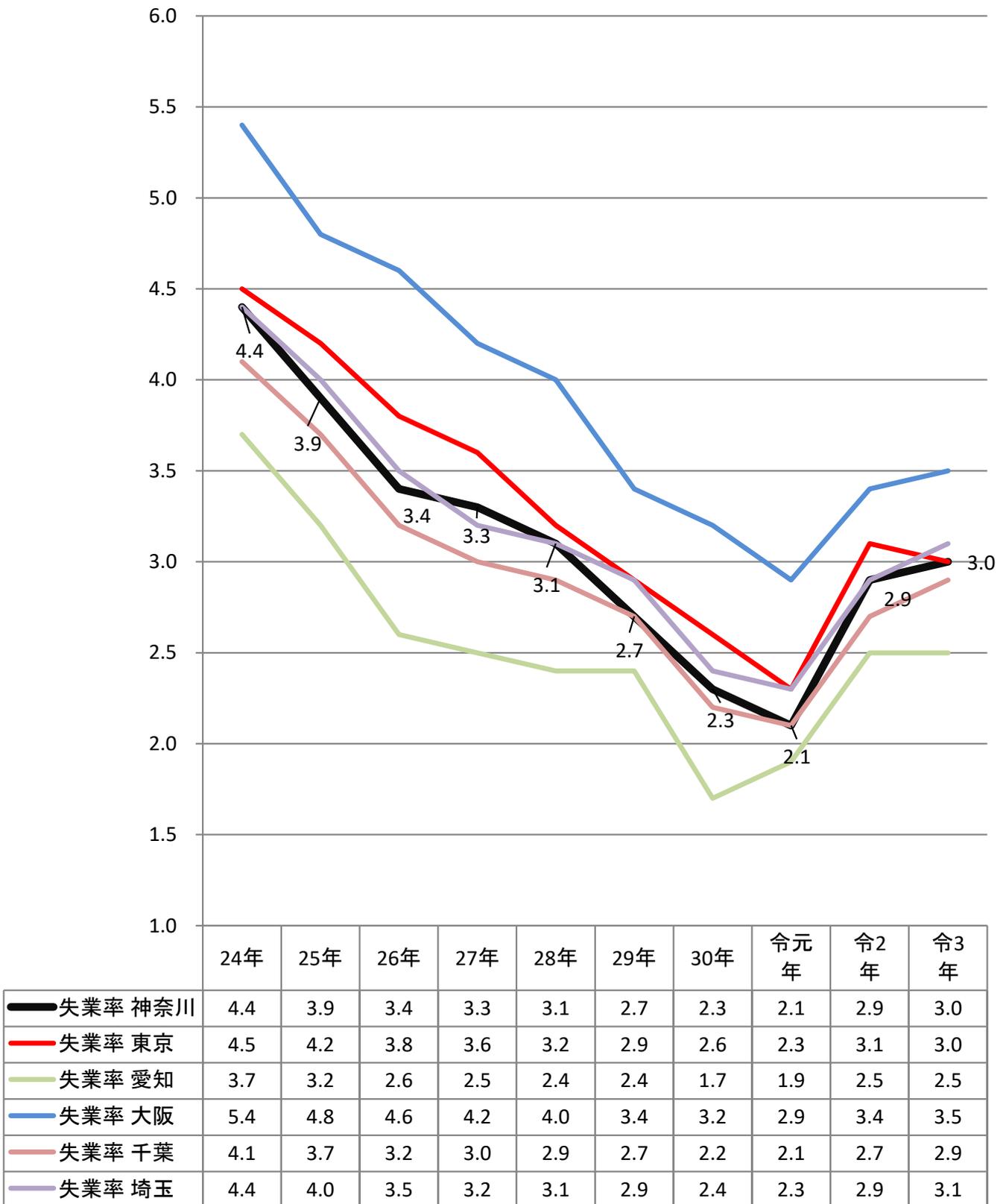
(季節調整値)

	神奈川県 受理地別	就業地別						全国
		神奈川県	東京都	大阪府	愛知県	千葉県	埼玉県	
2013年4月	0.65	0.77	0.96	0.80	1.20	0.80	0.70	0.88
2014年4月	0.80	0.96	1.13	0.95	1.50	1.04	0.87	1.07
2015年4月	0.91	1.07	1.20	1.03	1.44	1.14	0.96	1.16
2016年4月	1.03	1.24	1.40	1.21	1.58	1.30	1.19	1.33
2017年4月	1.11	1.33	1.47	1.33	1.76	1.43	1.36	1.47
2018年4月	1.20	1.38	1.54	1.49	1.90	1.55	1.50	1.60
2019年4月	1.20	1.41	1.53	1.56	1.96	1.56	1.48	1.63
2020年4月	1.02	1.21	1.22	1.21	1.38	1.34	1.28	1.30
2020年5月	0.95	1.11	1.09	1.07	1.26	1.23	1.21	1.18
2020年6月	0.86	1.03	1.01	1.05	1.14	1.15	1.13	1.12
2020年7月	0.82	0.97	0.98	1.00	1.08	1.06	1.05	1.09
2020年8月	0.78	0.91	0.92	0.95	1.03	1.02	0.98	1.05
2020年9月	0.77	0.89	0.91	0.94	1.02	1.00	0.95	1.04
2020年10月	0.76	0.87	0.90	0.93	1.01	0.99	0.95	1.04
2020年11月	0.75	0.86	0.89	0.93	1.00	0.97	0.94	1.05
2020年12月	0.75	0.84	0.88	0.92	1.00	0.95	0.93	1.05
2021年1月	0.75	0.89	0.91	0.97	1.04	0.99	0.98	1.10
2021年2月	0.76	0.89	0.92	0.96	1.08	0.97	1.01	1.09
2021年3月	0.74	0.87	0.88	0.95	1.05	0.96	0.99	1.10
2021年4月	0.77	0.89	0.89	0.93	1.06	0.98	1.01	1.09
2021年5月	0.78	0.88	0.90	0.93	1.09	0.98	1.03	1.10
2021年6月	0.79	0.92	0.92	0.95	1.13	1.01	1.05	1.13
2021年7月	0.81	0.93	0.93	0.94	1.17	1.01	1.04	1.14
2021年8月	0.82	0.94	0.94	0.93	1.19	1.00	1.03	1.15
2021年9月	0.82	0.94	0.94	0.94	1.21	0.99	1.03	1.15
2021年10月	0.81	0.93	0.93	0.94	1.21	0.98	1.02	1.16
2021年11月	0.79	0.90	0.90	0.95	1.22	0.98	1.02	1.17
2021年12月	0.78	0.90	0.90	0.95	1.24	0.99	1.01	1.17
2022年1月	0.77	0.90	0.90	0.96	1.24	1.00	0.99	1.20
2022年2月	0.80	0.93	0.93	0.97	1.26	1.04	1.01	1.21
2022年3月	0.82	0.95	0.95	0.97	1.28	1.05	1.04	1.22
2022年4月	0.87	1.00	1.00	0.99	1.30	1.10	1.12	1.23

資料出所： 厚生労働省報道発表/一般職業紹介状況(令和4年4月分)/第6表-1、2

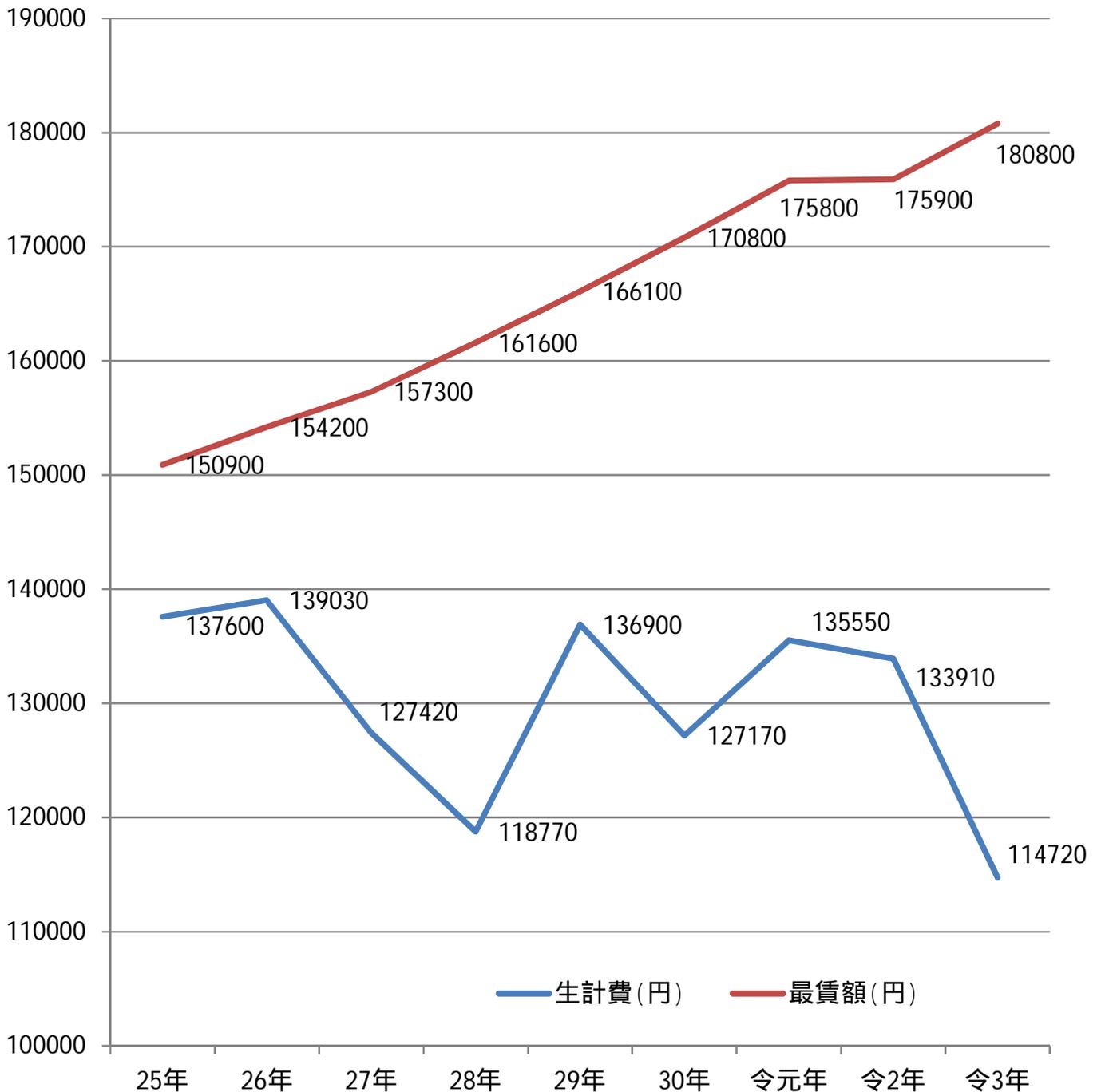
\*通常の有効求人倍率は、各都道府県内のハローワークが受理した求人数を用いて算出しているが、企業の中には、全国の各支社の求人を本社などが所在するハローワークに一括して提出する企業がある。受理地別の求人に占める「他県向け求人」の割合は、東京、大阪で特に高く、就業地別の求人に占める「他県からの求人」の割合は、東京、大阪、愛知などの周辺県で特に高くなっている。

## 主要都府県別完全失業率(単位:%)



資料出所:労働力調査(総務省統計局) 第6表 都道府県別完全失業率(モデル推計値)

## 年別神奈川県生計費(単身)と最賃比較



資料根拠:神奈川県人事委員会「職員の給与等に関する報告」平成25年～令和3年

1人世帯の費目別標準生計費(全国消費実態調査(総務省)に、その後の消費者物価、消費水準の変動分を加味して算定した額)に費目別平均支出金額に対する神奈川県の支出金額割合を乗じて求めている。

最低賃金額は、月額換算(時間額×173.8時間、100円未満切上げ)

## 世帯人員別月額標準生計費(神奈川県、各年4月)

(単位:円)

	費目	1人	2人	3人	4人	5人
平成29年	食料費	27,860	49,120	57,510	65,910	74,290
	住居関係費	54,900	67,750	57,850	47,950	38,050
	被服・履物費	3,450	8,670	11,280	13,900	16,510
	雑費Ⅰ	41,680	56,350	77,640	98,950	120,240
	雑費Ⅱ	9,010	26,230	28,440	30,650	32,850
	合計	136,900	208,120	232,720	257,360	281,940
平成30年	食料費	27,830	44,520	55,300	66,070	76,840
	住居関係費	52,830	57,900	52,070	46,220	40,380
	被服・履物費	3,270	11,430	13,120	14,820	16,520
	雑費Ⅰ	35,620	32,170	59,670	87,180	114,670
	雑費Ⅱ	7,620	17,410	21,570	25,720	32,850
	合計	127,170	163,430	201,730	240,010	281,260
平成31年	食料費	26,760	42,170	52,220	62,260	72,300
	住居関係費	61,640	49,460	53,260	57,070	60,870
	被服・履物費	2,070	5,850	6,500	7,150	7,800
	雑費Ⅰ	38,780	34,400	58,450	82,480	106,530
	雑費Ⅱ	6,300	14,780	17,960	21,130	24,310
	合計	135,550	146,660	188,390	230,090	271,810
令和2年	食料費	25,500	40,810	53,030	65,240	77,450
	住居関係費	71,670	77,280	69,510	61,750	53,980
	被服・履物費	1,010	3,240	3,680	4,120	4,560
	雑費Ⅰ	30,470	39,230	53,060	66,870	80,700
	雑費Ⅱ	5,260	15,220	17,730	20,250	22,760
	合計	133,910	175,780	197,010	218,230	239,450
令和3年	食料費	32,500	52,090	60,840	69,590	78,340
	住居関係費	41,620	50,680	43,640	36,600	29,570
	被服・履物費	5,200	5,840	7,320	8,800	10,270
	雑費Ⅰ	28,840	62,270	77,180	92,100	107,030
	雑費Ⅱ	7,900	23,280	22,760	22,250	21,730
	合計	116,060	194,160	211,740	229,340	246,940

注1) 標準生計費

1人世帯は、「全国消費実態調査」(総務省)の1人世帯の費目別標準生計費にその後の消費者物価、消費水準の変動分を加えて人事院が算定した値に費目別平均支出金額に対する神奈川県の支出金額割合を乗じたもの。独身男子(18才程度)の額。  
2人～5人世帯は、横浜市・川崎市の「家計調査」(総務省)における費目別平均支出金額(4人世帯の1か月当たりの支出金額に調整したもの)に人事院作成の費目別、世帯人員別の生計費換算場数を乗じて求めたもの。

注2) 標準生計費の費目

食料費	食料
住居関係費	住居、光熱・水道、家具・家事用品
被服・履物費	被服及び履き物
雑費Ⅰ	保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽
雑費Ⅱ	その他の消費支出(諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金)

資料出所: 神奈川県人事委員会「職員の給与に関する報告」

## 主要地域(県庁所在地)別標準生計費

(単位:円)

都道府県 費目	神奈川県			東京都			大阪府			愛知県			千葉県			埼玉県			全国		
	31年	令和2年	令和3年																		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
食料費	26,760	25,500	32,500	29,960	27,380	35,790	26,610	24,830	33,210	26,020	24,800	31,610	27,600	28,930	33,850	30,360	28,880	34,850	26,020	24,360	30,060
住居関係費	61,640	71,670	41,620	55,700	59,760	51,190	56,290	39,560	51,490	48,300	47,920	41,120	39,050	43,230	65,880	41,290	69,180	49,130	48,300	49,360	44,700
被服・履物費	2,070	1,010	5,200	3,150	970	6,440	2,530	1,120	5,500	2,430	1,150	5,780	2,800	1,040	5,320	3,840	1,320	5,680	2,430	1,130	5,160
雑費Ⅰ	38,780	30,470	28,840	39,780	33,160	28,180	31,210	25,650	18,020	35,120	47,560	24,770	44,590	40,620	25,220	44,070	56,710	32,790	35,120	28,830	23,600
雑費Ⅱ	6,300	5,260	7,900	7,260	5,120	14,410	6,080	3,350	7,440	8,320	4,260	9,160	8,180	7,110	13,110	6,130	6,060	8,350	8,320	6,930	11,200
計	135,550	133,910	116,060	135,850	126,390	136,010	122,720	94,510	115,660	120,190	125,690	112,440	122,220	120,930	143,380	125,690	162,150	130,800	120,190	110,610	114,720
対前年増減額	8,380	-1,640	-17,850	-18,060	-9,460	9,620	12,960	-28,210	21,150	8,470	5,500	-13,250	920	-1,290	22,450	7,920	36,460	-31,350	3,260	-9,580	4,110
対前年比	6.6%	-1.2%	-13.3%	-11.7%	-7.0%	7.6%	11.8%	-23.0%	22.4%	7.6%	4.6%	-10.5%	0.8%	-1.1%	18.6%	6.7%	29.0%	-19.3%	2.8%	-8.0%	3.7%

資料出所:人事院勧告、神奈川県・東京都・愛知県・千葉県人事委員会「職員の給与に関する報告及び給与改定に関する勧告」  
一人世帯標準生計費(令和3年4月)